

加算運賃の終了時期の判断方法と情報提供の方法について

1 加算運賃の終了時期に係る基本的な考え方

加算運賃は、主として新規路線の開業等に伴い発生する多額の資本費コストを回収するために、加算区間において基本運賃に加算して設定されるものである。

したがって、加算運賃は、資本費コストの回収が完了するまで、その設定を継続することができるものである（資本費コストの回収完了が加算運賃の終了時期であるが、終了時期前であっても鉄道事業者の経営判断により、加算運賃を減額、又は廃止することは、当然に認められる。）。

今後は、以下の方法により、加算運賃設定事業者が終了時期を判断して見解等を示すことを促すこととする。

2 加算運賃の終了時期の判断方法

上記の考え方に従い、加算運賃の終了時期については、以下の算定による回収率が100%に達するまでとする（なお、終了時期前であっても鉄道事業者の経営判断により、加算運賃を減額、又は廃止することは、当然に認められる。）。

$$\text{回収率} = \left(\text{「加算運賃収入の累計額」} + \text{「基本運賃収入からの回収累計額」} \right) \div \text{「資本費コスト合計額」} \times 100$$

[算定方法]

- 1) 加算運賃収入の累計額（毎年度の加算運賃収入の累計）
- 2) 基本運賃収入からの回収累計額（毎年度の次の計算による額の累計）
「鉄道事業の配当後最終利益（損失の場合は0）」×基本運賃収入割合（加算区間／全線）
- 3) 資本費コスト合計額（加算運賃設定時の設備投資額及び加算運賃設定に係る施設使用料・支払利子等の累計額）

[考え方]

加算運賃収入は、加算区間の投下資本を回収するための特定目的収入であり、これは全額回収額とする。また、1社1運賃制度の下、基本運賃収入等で路線全体の運営がなされている中で生み出された利益についても、当該投下資本による寄与があり回収に充当されているとの考え方によって、鉄道事業の配当後最終利益から基本運賃収入の全線に占める加算区間の割合により按分して算出した加算区間部分の額を、基本運賃収入からの回収額とする。

3 加算運賃に係る公表データの見直しについて

加算運賃に係る情報提供については、平成24年8月に文書を発出し、鉄道事業者に対し更なる情報提供の充実を促したところであり、その一環として、今後の加算運賃設定各社の毎年の公表においては、従来の公表項目に加えて、上記2による基本運賃収入からの回収累計額も公表項目とする。

○公表データのイメージ

	累 計	[直近年度]		
設備投資額 (A)	_____億円	}	従来の 公表項目	
施設使用料、支払利子等累計額 (B)	_____億円			[_____億円]
加算運賃収入累計額 (C)	_____億円			[_____億円]
基本運賃収入からの回収累計額 (D)	_____億円	[_____億円]		
回収率 (C+D) / (A+B) ×100	_____%			
終了時期についての見解等				

※あわせて、別紙データ（直近5ヶ年のデータ等）を掲出

〇〇鉄道の加算運賃について

平成〇年〇月設定

〇〇～〇〇(1.0キロ) 20円

【加算運賃に係る資本費コスト及び回収額】

(単位:百万円)

年 度	過去5ヶ年					H24年度までの累計額
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
A 設備投資額 100,000						100,000
B 施設使用料・支払利子等	1,500	1,505	1,400	1,300	1,400	30,000
C 加算運賃収入	5,000	5,000	5,100	5,200	5,300	68,000
D 基本運賃収入からの回収額	1,635	1,545	1,591	1,485	1,578	6,000
年度末累計額による回収率	37.9%	42.7%	47.5%	52.3%	56.9%	56.9%

 $(C+D) / (A+B) \times 100$

【鉄道事業収支】

(単位:百万円)

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
営業収入	旅客運賃	90,000	90,200	89,000	90,000	91,000
	運輸雑収	4,000	3,800	4,000	3,500	4,000
	計	94,000	94,000	93,000	93,500	95,000
営業費用	人件費	20,000	21,000	20,000	22,000	20,000
	修繕費	10,000	11,000	11,000	10,000	12,000
	その他経費	2,800	2,900	2,900	3,000	3,100
	諸税	4,800	5,000	4,500	5,000	4,800
	減価償却費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	計	52,600	54,900	53,400	55,000	54,900
営業損益		41,400	39,100	39,600	38,500	40,100
営業外収益		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
営業外費用		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経常損益		37,900	35,600	36,100	35,000	36,600
特別利益		100	100	100	100	100
特別損失		300	300	300	300	300
税引前当期純利益		37,700	35,400	35,900	34,800	36,400
法人税等(調整額含む)		3,000	3,010	2,090	3,300	3,050
当期純利益		34,700	32,390	33,810	31,500	33,350
配当所要額		2,000	1,500	2,000	1,800	1,800
最終損益		32,700	30,890	31,810	29,700	31,550
基本運賃収入割合	全線	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	加算区間	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	比率	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

加算区間に係る按分額(鉄道事業最終損益×基本運賃収入割合(損失の場合は0))

基本運賃収入からの回収額	1,635	1,545	1,591	1,485	1,578
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

○「鉄道事業収支」の算出方法について

【鉄道事業収支】

営業収入	旅客運賃
	運輸雑収
	計
営業費用	人件費
	修繕費
	その他経費
	諸税
	減価償却費
	計
営業損益	
営業外収益	
営業外費用	
経常損益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	
法人税等(調整額含む)	
当期純利益	
配当所要額	
最終損益	

「鉄道事業会計規則」によるほか、次の勘定科目については、原則としてそれぞれ右に示す配賦基準により鉄軌道分担分を算定する。

イ 営業外収益(受取利息を除く。)……営業収入の百分比

ロ 営業外費用(支払利息を除く。)……営業費用の百分比

ハ 受取利息及び支払利息……各事業部門固定資産の百分比(関連固定資産のうち、本社施設は各事業の専属営業費の百分比で、厚生福利施設は各事業の専属職員数の百分比で、それぞれ按分する。なお、流動資産である商品土地・建物は、不動産部門の専属固定資産とみなす。)

記載不要

※特別利益、特別損失のうち、特定都市鉄道整備準備金取崩額・特定都市鉄道整備準備金繰入額のみを記載。

法人税等調整額・配当所要額は、鉄軌道部門以外を含んだ全社数値に、一定割合(上記ハ)を乗じて算出。

○基本運賃収入割合について

基本運賃収入割合	全線
	加算区間
	比率

旅客運賃収入のうち、加算運賃収入を除いた額

ODベースで乗車区間に係る旅客運賃収入のうち、加算区間に係る乗車キロで按分して計上